

第2期 決算公告

2025年6月26日

大阪府吹田市豊津町9番1号
O1銀行株式会社
代表取締役社長 伊東 眞幸

貸借対照表(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	1,432	その他負債	170
預け	1,432	未払法人税等	19
その他資産	1,742	未払費用	117
前払費用	1,471	その他の負債	32
未収収入	0	賞与引当金	20
未収収入	265		
その他の資産	5	負債の部合計	191
有形固定資産	14	(純資産の部)	
建物	3	資本金	2,000
その他の有形固定資産	11	資本剰余金	2,000
無形固定資産	109	資本準備金	2,000
ソフトウェア	0	利益剰余金	△881
その他の無形固定資産	109	その他利益剰余金	△881
繰延税金資産	11	繰越利益剰余金	△881
		株主資本合計	3,118
		純資産の部合計	3,118
資産の部合計	3,309	負債及び純資産の部合計	3,309

損益計算書
 (2024年4月1日から
 2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	1
資金運用収益	0
預け金利息	0
役員取引等収益	-
その他の業務収益	-
その他の経常収益	0
その他の経常収益	0
経常費用	1,068
資金調達費用	-
役員取引等費用	0
支払為替手数料	0
その他の役員費用	0
その他の業務費用	-
営業経費用	1,067
その他の経常費用	0
その他の経常費用	0
経常損失	1,066
特別利益	-
特別損失	-
税引前当期純損失	1,066
法人税、住民税及び事業税	△263
法人税等調整額	△11
法人税等合計	△274
当期純損失	792

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物並びに建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

その他 4年～15年

(2) 無形固定資産及び前払費用

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

3. 収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。

4. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

5. グループ通算制度の適用

当行は、株式会社池田泉州ホールディングスを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

表示方法の変更

当行は2025年2月28日に銀行営業免許を取得し、銀行法（1981年法律第59条）に定める銀行に該当することとなったため、「銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）」に準拠して貸借対照表及び損益計算書を作成することに伴い、以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 貸借対照表の「資産の部」の「流動資産」に内訳表示していた「現金及び預金」は、「資産の部」の「現金預け金」として表示しております。
- (2) 貸借対照表の「資産の部」の「固定資産」の「有形固定資産」に内訳表示していた「工具、器具及び備品」は「資産の部」の「有形固定資産」中の「その他の有形固定資産」として表示しております。
- (3) 貸借対照表の「負債の部」の「流動負債」に内訳表示していた「未払金」及び「その他」は、「負債の部」の「その他負債」中の「その他の負債」として表示しております。
- (4) 損益計算書の「販売費及び一般管理費」は、「経常費用」の「営業経費」として表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3百万円
2. 関係会社に対する金銭債権総額	265百万円
3. 関係会社に対する金銭債務総額	－百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益	
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	0百万円
関係会社との取引による費用	
該当事項はありません。	

(税効果会計関係)

当行は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

繰延税金資産

繰越欠損金(注)	67 百万円
賞与引当金	6
未払事業税等	5
その他	1
繰延税金資産小計	81
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△67
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2
評価性引当額小計(注)	△70
繰延税金資産合計	11
繰延税金資産の純額	11 百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当事業年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(*)	—	—	—	—	—	67	67
評価性引当額	—	—	—	—	—	△67	△67
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	当事業年度 計上額
顧客との契約から生じる収益	
預金・貸出業務	—
為替業務	—
証券関連業務	—
代理業務	—
保護預り・貸金庫業務	—
投資信託・保険販売業務	—
その他	—
計	—
その他の収益	1
合計	1

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 38,982円01銭

1株当たりの当期純損失金額 15,667円66銭

(関連当事者との取引)

(1)親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社池田 泉州ホールデ ィングス	大阪市 北区	102,999	銀行持 株会社	(被所有) 直接100.0%	経営管理等	増資の 割当	3,010 (注)	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

銀行業の開業に必要な資本を確保するため株主割当による増資を行い、1株当たり50,000円で新株の発行を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。